



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,214,209	8.0	100,001	40.8	101,229	34.1	48,996	△6.6
26年12月期第3四半期	1,124,627	7.3	71,016	68.4	75,466	76.1	52,483	99.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 30,244百万円 (△53.1%) 26年12月期第3四半期 64,543百万円 (18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	140.31	140.30
26年12月期第3四半期	150.32	150.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,265,030	510,872	37.4
26年12月期	1,310,040	503,224	35.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 472,964百万円 26年12月期 459,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	14.50	-	25.50	40.00
27年12月期	-	22.00	-	-	-
27年12月期（予想）	-	-	-	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	8.5	125,000	43.3	127,000	30.6	59,000	△13.8	168.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 — 社（社名） 、除外 1 社（社名） YMFH S. A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	349,896,784株	26年12月期	349,847,184株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	675,740株	26年12月期	672,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	349,200,837株	26年12月期3Q	349,141,524株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第80期有価証券報告書（平成27年3月27日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成27年11月6日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(参考情報) 所在地別情報	15

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	123,352	11.0	—	123,687	10.2	
	海外	—	1,001,275	89.0	—	1,090,521	89.8	
	地域別内訳	北米	—	207,268	18.4	—	263,853	21.7
		欧州	—	145,418	12.9	—	164,736	13.6
		アジア	—	483,931	43.0	—	503,417	41.5
		その他	—	164,656	14.7	—	158,514	13.0
	計	—	1,124,627	100.0	—	1,214,209	100.0	
二輪車	日本	94	34,864	4.8	84	35,741	4.6	
	海外	4,299	689,083	95.2	3,802	735,525	95.4	
	地域別内訳	北米	56	37,194	5.1	68	51,975	6.7
		欧州	154	91,959	12.7	170	112,177	14.5
		アジア	3,661	451,001	62.3	3,170	466,285	60.5
		その他	428	108,928	15.1	394	105,085	13.7
	計	4,393	723,947	64.4	3,886	771,267	63.5	
マリン	日本	—	20,319	9.7	—	20,353	8.7	
	海外	—	188,850	90.3	—	212,341	91.3	
	地域別内訳	北米	—	109,544	52.4	—	134,666	57.9
		欧州	—	35,121	16.8	—	33,442	14.4
		アジア	—	11,862	5.7	—	14,297	6.1
		その他	—	32,321	15.4	—	29,934	12.9
	計	—	209,170	18.6	—	232,695	19.2	
特機	日本	—	12,059	12.4	—	10,595	9.6	
	海外	—	84,923	87.6	—	100,023	90.4	
	地域別内訳	北米	—	59,274	61.1	—	75,088	67.9
		欧州	—	13,630	14.1	—	12,509	11.3
		アジア	—	4,409	4.5	—	4,331	3.9
		その他	—	7,608	7.9	—	8,093	7.3
	計	—	96,983	8.6	—	110,618	9.1	
産業用機械・ロボット	日本	—	10,448	35.4	—	14,003	38.5	
	海外	—	19,036	64.6	—	22,413	61.5	
	地域別内訳	北米	—	1,254	4.3	—	2,122	5.8
		欧州	—	3,424	11.6	—	3,525	9.7
		アジア	—	13,955	47.3	—	16,198	44.5
		その他	—	402	1.4	—	566	1.5
	計	—	29,485	2.6	—	36,416	3.0	
その他	日本	—	45,661	70.2	—	42,993	68.0	
	海外	—	19,379	29.8	—	20,217	32.0	
	地域別内訳	北米	—	0	0.0	—	0	0.0
		欧州	—	1,283	2.0	—	3,080	4.9
		アジア	—	2,701	4.2	—	2,303	3.6
		その他	—	15,394	23.6	—	14,833	23.5
	計	—	65,040	5.8	—	63,211	5.2	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆2,142億円（前年同期比896億円・8.0%増加）、営業利益は1,000億円（同290億円・40.8%増加）となりました。

先進国事業においては、二輪車事業での高価格商品・グローバルモデルの増収効果や輸出に伴う円安効果、マリンス事業での大型モデル販売増加や円安効果などにより増収・増益となりました。一方、新興国事業においては、ベトナム・フィリピン・台湾での販売増加、高価格商品の販売増加やコストダウン効果がインドネシア・ブラジルでの販売台数減少を吸収し、売上高は前年比で増加、営業利益は前年並みを確保しました。

経常利益は1,012億円（同258億円・34.1%増加）、四半期純利益は490億円（同35億円・6.6%減少）となりました。

四半期純利益は、「移転価格税制に関する事前確認（APA）」についての日米相互協議の進展を受け、日米間の所得配分調整による米国での税金支払予定額349億円を見積り計上したこと(*)、繰延税金資産166億円を追加計上したことなどの一時的要因により、183億円減少しました。

なお、第3四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル121円（前年同期比18円の円安）、ユーロ135円（同5円の円高）でした。

(*)13ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(追加情報)をご参照下さい。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高7,713億円（前年同期比473億円・6.5%増加）、営業利益289億円（同113億円・63.7%増加）となりました。

先進国の販売台数は、「YZF-R1」や「MT-09 TRACER」などの新商品投入効果により北米や欧州で増加しました。

新興国の販売台数は、ベトナム・フィリピン・台湾などで増加し、インドネシア・ブラジルでは市場低迷の影響などで減少しました。

売上高は、新商品効果や新興国における高価格商品の販売により増加しました。営業利益は増収効果、コストダウン、円安などの増益要因が新興国通貨安や開発費増加などの減益要因を吸収し、増益となりました。

〔マリンス〕

マリンス事業全体では、売上高2,327億円（前年同期比235億円・11.2%増加）、営業利益502億円（同126億円・33.3%増加）となりました。

北米での大型船外機やウォータービークルの販売台数増加、円安効果などにより増収・増益となり、営業利益率20%を上回りました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高1,106億円（前年同期比136億円・14.1%増加）、営業利益90億円（同35億円・64.0%増加）となりました。

北米におけるレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の新商品投入効果などにより、増収・増益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高364億円（前年同期比69億円・23.5%増加）、営業利益65億円（同18億円・38.2%増加）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数が日本・アジアで増加したことにより、増収・増益となりました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高632億円（前年同期比18億円・2.8%減少）、営業利益54億円（同1億円・2.2%減少）となりました。

電動アシスト自転車の販売台数は、国内出荷・海外輸出とも増加しましたが、自動車用エンジンの出荷は減少しました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車いす
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高5,405億円（前年同期比575億円・11.9%増加）、営業利益382億円（同115億円・43.2%増加）となりました。

欧米向け二輪車・北米向け大型船外機・サーフェスマウンター・電動アシスト自転車などの販売台数が増加しました。

〔北 米〕

売上高2,882億円（前年同期比619億円・27.4%増加）、営業利益206億円（同79億円・61.8%増加）となりました。

「YZF-R1」などの二輪車や、大型船外機、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）などの販売台数が増加しました。

〔欧 州〕

売上高1,629億円（前年同期比156億円・10.6%増加）、営業利益127億円（同82億円・182.0%増加）となりました。

二輪車の販売台数は「MT-09 TRACER」などの新商品投入効果により、増加しました。

〔アジア〕

売上高5,721億円（前年同期比409億円・7.7%増加）、営業利益260億円（同34億円・15.0%増加）となりました。

二輪車の販売台数はベトナム・フィリピン・台湾などで増加し、インドネシア・中国などで減少しました。

[その他]

売上高1,223億円(前年同期比79億円・6.1%減少)、営業利益56億円(同20億円・26.2%減少)となりました。

二輪車の販売台数はコロンビアでは増加しましたが、ブラジルやアルゼンチンでは減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比450億円減少し、1兆2,650億円となりました。流動資産は現金及び預金などの減少により同232億円減少し、固定資産は為替換算影響による有形固定資産や長期貸付金などの投資その他の資産の減少により同218億円減少しました。

負債合計は、借入金の返済や為替換算影響などにより同527億円減少し、7,542億円となりました。

純資産合計は、四半期純利益490億円、配当金の支払166億円、為替換算調整勘定の変動295億円などにより同76億円増加し、5,109億円となりました。これらの結果、自己資本比率は37.4%(前期末:35.1%)、D/Eレシオ(ネット)は0.5倍(同:0.6倍)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益1,003億円(前年同期:764億円)や減価償却費330億円(同:273億円)により、たな卸資産の増加220億円(同:186億円の増加)やカナダでの卸ファイナンスの自社運営開始に伴う債権買取などによる売上債権の増加131億円(同:14億円の減少)はあったものの、549億円の収入(同:843億円の収入)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

主にインドでの生産能力増強の為の設備投資など、固定資産の取得による支出492億円(前年同期:447億円)などにより、442億円の支出(同:499億円の支出)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

借入金の返済や配当金の支払などにより、374億円のマイナス(前年同期:354億円のマイナス)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは107億円のプラス(前年同期:344億円のプラス)、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,128億円(前期末比:245億円の減少)となりました。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は3,644億円(同:392億円の減少)となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が1,845億円(同:21億円の減少)含まれています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は、新興国での販売台数減少により当初予想を下回る見通しです。一方、営業利益及び経常利益に関しては先進国事業の好調により当初予想を上回る見通しです。なお、当期純利益に関しては、日米間の所得配分調整による米国での税金支払予定額を見積り計上したことなどの一時的要因により、当初予想を下回る見通しです。

売上高	1兆6,500億円 (当初予想比 500億円・2.9%減少) (前期比 1,288億円・8.5%増加)
営業利益	1,250億円 (当初予想比 50億円・4.2%増加) (前期比 378億円・43.3%増加)
経常利益	1,270億円 (当初予想比 40億円・3.3%増加) (前期比 297億円・30.6%増加)
当期純利益	590億円 (当初予想比 170億円・22.4%減少) (前期比 95億円・13.8%減少)

(注) 当初予想比は、平成27年2月12日に公表した業績予想に対する増減です。

なお第4四半期の為替レートは、米ドル115円（当初予想から変更なし、前年同期比1円の円安）、ユーロ130円（当初予想から変更なし、前年同期比13円の円高）、通期の為替レートは、米ドル119円（当初予想比4円の円安、前期比13円の円安）、ユーロ134円（同4円の円安、同6円の円高）を前提としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。配当につきましては、現行中期経営計画では、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施しております。

当期の配当につきましては、平成27年12月期通期連結業績予想は変更いたしますが、年間配当予想は当初予想の1株当たり44円を維持し、期末配当は1株当たり22円とさせていただきます予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,579百万円減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,082	112,881
受取手形及び売掛金	265,818	265,642
商品及び製品	208,093	206,848
仕掛品	52,556	53,824
原材料及び貯蔵品	54,811	53,086
その他	98,426	97,874
貸倒引当金	△14,247	△10,807
流動資産合計	802,541	779,350
固定資産		
有形固定資産	343,846	330,494
無形固定資産	7,290	8,058
投資その他の資産		
投資その他の資産	158,079	148,416
貸倒引当金	△1,717	△1,290
投資その他の資産合計	156,361	147,126
固定資産合計	507,499	485,679
資産合計	1,310,040	1,265,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,601	123,197
電子記録債務	717	27,119
短期借入金	125,908	150,478
1年内返済予定の長期借入金	97,340	64,010
未払法人税等	6,173	34,858
賞与引当金	11,464	18,460
製品保証引当金	19,533	17,401
その他の引当金	1,689	1,538
その他	115,737	85,728
流動負債合計	536,165	522,793
固定負債		
長期借入金	180,403	149,926
退職給付に係る負債	61,927	54,991
その他の引当金	1,494	901
その他	26,824	25,544
固定負債合計	270,650	231,363
負債合計	806,815	754,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,739	85,781
資本剰余金	74,655	74,696
利益剰余金	346,284	379,532
自己株式	△698	△706
株主資本合計	505,981	539,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,029	19,941
土地再評価差額金	10,931	11,490
為替換算調整勘定	△58,442	△87,918
退職給付に係る調整累計額	△13,783	△9,853
その他の包括利益累計額合計	△46,264	△66,339
新株予約権	33	12
少数株主持分	43,474	37,896
純資産合計	503,224	510,872
負債純資産合計	1,310,040	1,265,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,124,627	1,214,209
売上原価	852,898	894,185
売上総利益	271,729	320,024
販売費及び一般管理費	200,713	220,022
営業利益	71,016	100,001
営業外収益		
受取利息	5,490	7,364
その他	11,616	11,604
営業外収益合計	17,107	18,969
営業外費用		
支払利息	6,252	5,302
為替差損	—	6,630
その他	6,404	5,807
営業外費用合計	12,656	17,740
経常利益	75,466	101,229
特別利益		
固定資産売却益	208	348
新株予約権戻入益	40	1
持分変動利益	1,442	—
その他	0	35
特別利益合計	1,691	386
特別損失		
固定資産売却損	207	189
固定資産処分損	580	692
退職給付制度改定損	—	※1 362
その他	16	65
特別損失合計	804	1,309
税金等調整前四半期純利益	76,353	100,306
法人税、住民税及び事業税	19,241	27,158
過年度法人税等	※2 991	※2 36,093
法人税等調整額	△349	△17,835
法人税等合計	19,883	45,416
少数株主損益調整前四半期純利益	56,469	54,889
少数株主利益	3,986	5,892
四半期純利益	52,483	48,996

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,469	54,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△475	4,923
土地再評価差額金	△1	559
為替換算調整勘定	8,024	△32,802
退職給付に係る調整額	—	4,006
持分法適用会社に対する持分相当額	526	△1,330
その他の包括利益合計	8,073	△24,644
四半期包括利益	64,543	30,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,449	28,209
少数株主に係る四半期包括利益	5,093	2,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,353	100,306
減価償却費	27,313	33,043
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△680	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,305
受取利息及び受取配当金	△6,025	△7,944
支払利息	6,252	5,302
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△159
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	580	692
持分変動損益 (△は益)	△1,442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,364	△13,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,640	△22,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,036	△4,324
その他	△873	△8,992
小計	97,237	84,135
利息及び配当金の受取額	7,511	9,599
利息の支払額	△6,687	△5,319
法人税等の支払額	△13,758	△33,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,304	54,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201	△269
定期預金の払戻による収入	252	159
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,729	△49,202
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,797	3,282
その他	△8,001	1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,881	△44,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△59,252	38,368
長期借入れによる収入	97,190	17,224
長期借入金の返済による支出	△60,864	△68,409
少数株主からの払込みによる収入	3,300	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△8
配当金の支払額	△10,649	△16,588
少数株主への配当金の支払額	△4,844	△7,718
ストックオプションの行使による収入	39	62
その他	△263	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,350	△37,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309	△26,691
現金及び現金同等物の期首残高	120,033	137,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,458	2,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,182	112,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成21年12月期から平成25年12月期における当社と米国子会社との取引に関する移転価格について、日米租税条約に基づき日本及び米国両税務当局に対し、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認を平成20年に申請しました。以降、両国での国内審査及び両税務当局間の相互協議が続いておりましたが、今般、相互協議の進展により、当社の所得を減額、米国子会社の所得を同額増額する旨の確認通知書を受領する見込みとなりました。

これに伴い、米国子会社において法人税等の追加納付が見込まれるため、34,946百万円を当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に「過年度法人税等」として見積り計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
PT. Bussan Auto Finance	15,526百万円	PT. Bussan Auto Finance	11,709百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	273
あまがさき健康の森株式会社	199	あまがさき健康の森株式会社	187
Yamaha Motor Pakistan Pvt. Ltd.	85		
計	16,087		12,170

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度199百万円、当第3四半期連結会計期間187百万円含まれています。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	150百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

※2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	723,947	209,170	96,983	29,485	1,059,587	65,040	1,124,627	—	1,124,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	22,725	22,725	△22,725	—
計	723,947	209,170	96,983	29,485	1,059,587	87,766	1,147,353	△22,725	1,124,627
セグメント利益 (注)2	17,668	37,686	5,481	4,696	65,532	5,483	71,016	0	71,016

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	771,267	232,695	110,618	36,416	1,150,997	63,211	1,214,209	—	1,214,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	24,358	24,358	△24,358	—
計	771,267	232,695	110,618	36,416	1,150,997	87,570	1,238,567	△24,358	1,214,209
セグメント利益 (注)2	28,919	50,238	8,988	6,491	94,638	5,363	100,001	0	100,001

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	189,716	204,762	142,627	458,676	128,844	1,124,627	-	1,124,627
所在地間の 内部売上高又は 振替高	293,273	21,499	4,664	72,507	1,395	393,340	△393,340	-
計	482,990	226,261	147,292	531,183	130,240	1,517,968	△393,340	1,124,627
営業利益	26,697	12,721	4,489	22,580	7,526	74,014	△2,998	71,016

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、ロシア、イタリア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、中国、シンガポール、タイ、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	196,914	262,051	159,521	474,437	121,284	1,214,209	-	1,214,209
所在地間の 内部売上高又は 振替高	343,585	26,134	3,398	97,637	1,044	471,800	△471,800	-
計	540,500	288,185	162,919	572,074	122,329	1,686,009	△471,800	1,214,209
営業利益	38,236	20,578	12,658	25,969	5,552	102,996	△2,995	100,001

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン